



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 本郷 雄太 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,705	16.4	115	△33.9	85	△45.5	46	△45.5
29年2月期第3四半期	4,043	—	174	—	156	—	85	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	32.82	32.60
29年2月期第3四半期	78.13	—

(注) 1. 平成28年2月期においては、四半期財務諸表を開示していないため、平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,888	—	1,085	—	—	27.9
29年2月期	3,423	—	980	—	—	28.6

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,085百万円 29年2月期 980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,882	25.6	300	18.1	273	22.1	155	△18.0	109.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	1,427,200株	29年2月期	1,328,500株
30年2月期3Q	90株	29年2月期	—株
30年2月期3Q	1,427,159株	29年2月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、景気は回復傾向がみられるものの、国際情勢における中国をはじめとする新興国経済の減速、米国大統領の政策等による世界経済の不確実性などから不透明感も増しております。

外食産業におきましては、全体は緩やかな回復基調を迎える一方で、記録的な冷夏と悪天候による原材料価格の高騰に加え、店舗運営における人件費コスト及び採用コストの増大などにより、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「I S P」戦略を継続して取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

当第3四半期累計期間は東京都内に4店舗、埼玉県に1店舗の新規出店を行い、当第3四半期累計期間末日における店舗数は合計67店舗（前年同期比12店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により4,705,506千円（同16.4%増）となり、売上総利益は3,400,544千円（同14.5%増）となりました。また、原価の高騰により粗利幅が減少したため営業利益は115,611千円（同33.9%減）、経常利益は85,282千円（同45.5%減）、四半期純利益は49,862千円（同45.5%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末の総資産は3,887,678千円となり、前事業年度末と比較して464,846千円の増加となりました。これは主に新規出店のための設備投資や法人税等の納付により現金及び預金が136,698千円減少した一方、新規出店に伴い有形固定資産が328,446千円、敷金及び保証金が144,542千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期累計期間末の負債は2,803,109千円となり、前事業年度末と比較して359,377千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い借入金が300,272千円増加した一方、未払法人税等が183,295円減少したことによるものであります。

当第3四半期累計期間末の純資産は1,085,568千円となり、前事業年度末と比較して105,468千円の増加となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,641千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により46,842千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,891	1,022,193
売掛金	69,101	95,559
商品及び製品	22,951	27,449
原材料及び貯蔵品	997	987
その他	187,515	282,481
流動資産合計	1,439,456	1,428,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,191	2,212,242
減価償却累計額	△550,567	△660,394
建物(純額)	1,237,624	1,551,848
その他	298,222	317,745
減価償却累計額	△182,585	△187,885
その他(純額)	115,637	129,859
有形固定資産合計	1,353,261	1,681,708
無形固定資産	25,625	20,807
投資その他の資産		
敷金及び保証金	551,668	696,210
その他	53,818	61,280
投資その他の資産合計	605,487	757,491
固定資産合計	1,984,374	2,460,006
資産合計	3,423,831	3,888,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,806	302,698
1年内返済予定の長期借入金	507,130	492,901
未払法人税等	183,295	—
賞与引当金	26,844	41,310
訴訟損失引当金	—	4,367
その他	373,738	425,728
流動負債合計	1,233,814	1,267,005
固定負債		
長期借入金	1,065,072	1,379,573
資産除去債務	21,777	26,382
その他	123,067	130,148
固定負債合計	1,209,917	1,536,104
負債合計	2,443,731	2,803,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,278	399,919
資本剰余金	320,278	349,919
利益剰余金	289,317	336,160
自己株式	—	△432
株主資本合計	979,874	1,085,568
新株予約権	224	—
純資産合計	980,099	1,085,568
負債純資産合計	3,423,831	3,888,678

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,043,081	4,705,506
売上原価	1,074,316	1,304,961
売上総利益	2,968,765	3,400,544
販売費及び一般管理費	2,793,841	3,284,933
営業利益	174,923	115,611
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2	2
保険料収入	3,052	1,286
その他	339	1,873
営業外収益合計	3,406	3,172
営業外費用		
支払利息	17,906	16,326
支払手数料	—	13,000
その他	4,037	4,174
営業外費用合計	21,943	33,500
経常利益	156,386	85,282
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	4,367
特別損失合計	—	4,367
税引前四半期純利益	156,386	80,914
法人税、住民税及び事業税	81,342	34,273
法人税等調整額	△10,900	△201
法人税等合計	70,441	34,072
四半期純利益	85,944	46,842

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式分割を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日の最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 1,427,200株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 1,427,200株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 2,854,400株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 4,400,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 平成30年2月13日
- ② 基準日 : 平成30年2月28日
- ③ 効力発生日 : 平成30年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円07銭	16円41銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	16円30銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。